

2023年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2023年度決算の概要	単	……………	1
II	2023年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	資産等の状況			
	1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	……………	12
	2. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	3. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	4. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け貸出金	単	……………	16
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	16
	④ロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19

I 2023年度決算の概要【単体】

1. 損益状況

- (1) 経常収益は、貸出金利息および有価証券運用にかかる収益の増加等により、前年度比25.1%、272億86百万円の増収となりました。
- (2) コア業務純益は、外国為替売買損益が悪化したものの、資金利益が増加したこと等から、前年度比20.4%、76億35百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、国債等債券損益が悪化したものの、株式等関係損益が増加したこと等から、前年度比23.4%、80億67百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度比18.3%、44億61百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2023年度			2022年度
		前年度比	増減率	
経常収益	135,590	27,286	25.1%	108,304
業務粗利益	80,133	1,257	1.5%	78,876
[コア業務粗利益]	[93,908]	[8,129]	[9.4%]	[85,779]
資金利益	93,442	14,822	18.8%	78,620
役務取引等利益	12,968	746	6.1%	12,222
その他業務利益	△ 26,276	△ 14,310		△ 11,966
うち国債等債券損益	△ 13,774	△ 6,871		△ 6,903
うち外国為替売買損益	△ 12,574	△ 7,603		△ 4,971
経常費用	49,007	493	1.0%	48,514
うち人件費	25,968	459		25,509
うち物件費	19,695	△ 97		19,792
実質業務純益	31,126	765	2.5%	30,361
[コア業務純益]	[44,900]	[7,635]	[20.4%]	[37,265]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[35,199]	[5,635]	[19.0%]	[29,564]
一般貸倒引当金繰入額①	3,915	6,891		△ 2,976
業務純益	27,210	△ 6,128	△ 18.3%	33,338
臨時損益	15,258	14,193		1,065
うち不良債権処理額(△)②	△ 196	△ 4,425		4,229
うち偶発損失引当金戻入益③	-	△ 49		49
うち償却債権取立益④	5	5		-
うち株式等関係損益	14,383	8,883		5,500
うち金銭の信託運用損益	2,160	1,492		668
経常利益	42,468	8,067	23.4%	34,401
特別損益	△ 34	330		△ 364
うち減損損失(△)	34	△ 330		364
法人税、住民税等(調整額含)	13,600	3,937		9,663
当期純利益	28,834	4,461	18.3%	24,373
与信関係費用〔①+②-③-④〕	3,713	2,510		1,203

- (注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益
 2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2023年度			2022年度
		前年度比	増減率	
経常収益	150,552	28,499	23.3%	122,053
経常利益	44,241	8,464	23.6%	35,777
親会社株主に帰属する当期純利益	29,802	4,746	18.9%	25,056

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,915	6,891	△ 2,976
不良債権処理額（△） ②	△ 196	△ 4,425	4,229
貸出金償却	-	△ 12	12
個別貸倒引当金繰入額	△ 589	△ 4,332	3,743
債権売却損	148	△ 154	302
偶発損失引当金繰入額	136	136	-
責任共有制度負担金	108	△ 62	170
偶発損失引当金戻入益 ③	-	△ 49	49
償却債権取立益 ④	5	5	-
与信関係費用 [① + ② - ③ - ④]	3,713	2,510	1,203

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
国債等債券損益	△ 13,774	△ 6,871	△ 6,903
売却益	391	△ 414	805
償還益	31	11	20
売却損	10,564	9,082	1,482
償還損	3,528	△ 2,626	6,154
償却 ①	103	12	91
株式等関係損益	14,383	8,883	5,500
売却益	14,555	8,524	6,031
売却損	172	△ 359	531
償却 ②	-	-	-
金銭の信託運用損益	2,160	1,492	668
有価証券減損処理額 [① + ②]	103	12	91

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 5.3%、2,972億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 4.3%、1,730億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
貸出金	58,674	2,972	55,702
うち 中小企業等向け貸出	38,626	2,363	36,263
中小企業向け	25,348	1,995	23,353
個人向け	13,278	368	12,910
うち住宅ローン	12,703	320	12,383
うち地公体等向け貸出	5,538	△ 394	5,932
中小企業等貸出比率	65.8	0.7	65.1

（うち宮城県内）

貸出金	41,499	1,730	39,769
うち 中小企業等向け貸出	31,650	1,612	30,038
中小企業向け	18,798	1,243	17,555
個人向け	12,852	369	12,483
うち住宅ローン	12,302	321	11,981
うち地公体等向け貸出	4,696	△ 209	4,905
中小企業等貸出比率	76.2	0.7	75.5

（2）有価証券

有価証券は、地方債および社債が減少したものの、国債、投資信託等および株式が増加したこと等から、前年度比 0.9%、302億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
有価証券	30,864	302	30,562
株式	2,189	639	1,550
債券	18,952	△ 1,555	20,507
国債	3,858	855	3,003
地方債	7,911	△ 1,241	9,152
社債	7,183	△ 1,169	8,352
その他の	9,723	1,218	8,505
（参考）金銭の信託	1,205	59	1,146

（有価証券評価差額）

有価証券	1,684	872	812
株式	1,433	646	787
債券	△ 349	△ 74	△ 275
その他の	600	300	300
（参考）金銭の信託	78	46	32

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 0.5%、522億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
預金 + 譲渡性預金合計	89,628	522	89,106
うち個人預金	60,047	969	59,078
うち法人預金	22,132	323	21,809
うち公金預金	7,046	△ 705	7,751

（うち宮城県内）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
預金 + 譲渡性預金合計	84,170	565	83,605
うち個人預金	57,531	959	56,572
うち法人預金	19,574	394	19,180
うち公金預金	6,681	△ 726	7,407

（4）預り資産残高

預り資産残高は、投資信託が増加したこと等から、前年度比 1.9%、107億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
預り資産残高	5,675	107	5,568
投資信託	1,268	377	891
保険	3,335	72	3,263
公共債	890	92	798
外貨預金	160	△ 112	272
仕組債等（仲介）	22	△ 322	344

（うち宮城県内）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
預り資産残高	5,350	170	5,180
投資信託	1,217	372	845
保険	3,193	76	3,117
公共債	847	91	756
外貨預金	74	△ 56	130
仕組債等（仲介）	19	△ 313	332

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

（単位：億円）

	2023年度		2022年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	7,243	220	7,023

（注）グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

経費が増加したものの、資金利益の増加等によりコア業務粗利益が増加したことから、コアOHRは前年度比4.37ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2023年度	前年度比		2022年度
コアOHR(債券関係損益除き)		52.18	△	4.37	56.55
(参考)	経費	49,007		493	48,514
	コア業務粗利益	93,908		8,129	85,779
OHR(業務粗利益経费率)		61.15	△	0.35	61.50

(2) 自己資本比率

自己資本額が238億円増加したものの、リスクアセットが3,153億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2023年3月末比0.24ポイント低下し、10.72%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>) に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2024年3月末	2023年3月末比		2023年3月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.72	△	0.24	10.96
自己資本額 a		4,829		238	4,591
(コア資本に係る基礎項目の額)		(4,834)	(239)	(4,595)
(コア資本に係る調整項目の額)		(5)	(1)	(4)
リスクアセット b		45,021		3,153	41,868

(注) 2024年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2023年3月末比33億円増加の1,186億円となりました。
不良債権比率は、2023年3月末比0.04ポイント低下し、1.99%となりました。

（単位：億円）

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末	
		2023年9月末比		2023年3月末比		2023年3月末比
要管理債権以下合計 A	1,186	20	33	1,166	1,153	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	0	△ 3	119	122	
危険債権	742	9	16	733	726	
要管理債権	325	11	20	314	305	
正常債権 B	58,380	2,149	2,925	56,231	55,455	
合計 (A+B) C	59,566	2,169	2,958	57,397	56,608	
不良債権比率 (A/C)	1.99%	△ 0.04%	△ 0.04%	2.03%	2.03%	

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.88%となります。

（単位：億円）

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末	
		2023年9月末比		2023年3月末比		2023年3月末比
要管理債権以下合計	1,119	29	42	1,090	1,077	
不良債権比率	1.88%	△ 0.02%	△ 0.02%	1.90%	1.90%	

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2023年3月末比	
						2023年3月末比
金融再生法開示債権額 A	119	742	325	1,186	33	
保全額合計 (C+D) B	119	596	151	866	1	
担保保証等による保全額 C	52	426	94	572	23	
貸倒引当金による引当額 D	67	170	57	294	△ 22	
保全率 (B/A)	100.0%	80.3%	46.5%	73.0%	△ 2.0%	
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	67	316	231	614	10	
上記に対する引当率 (D/E)	100.0%	53.8%	24.6%	47.9%	△ 4.5%	

5. 2024年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

預金利息が増加するものの、貸出金利息の増加等によりコア業務純益、経常利益および中間純利益はいずれも前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、貸出金利息の増加を見込むほか、与信関係費用の減少等により、コア業務純益、経常利益および当期純利益は、前期を上回る水準を見込んでおります。

（単位：億円）

	2024年度中間期		2024年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	276	33	505	56
経常利益	260	12	470	45
当期（中間）純利益	180	5	320	32

（2）連結ベース

中間期および通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	2024年度中間期		2024年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	265	11	485	43
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	180	3	330	32

6. 配当の状況

2023年度につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金を、予想から12円50銭の増配とし、67円50銭とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました2023年度の年間配当金は、1株当たり122円50銭となる予定であります。

また、2024年度の年間配当金につきましては、業績予想および配当性向を2025年度までに35%以上とする目標を踏まえ、1株当たり140円（うち中間配当金70円）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2022年度	40円00銭	50円00銭	90円00銭
2023年度	55円00銭	67円50銭	122円50銭
（予想）	55円00銭	55円00銭	110円00銭
2024年度（予想）	70円00銭	70円00銭	140円00銭

（注）1. 2022年度および2023年度中間の配当は実施済であります。

2. 2023年度の予想は、2023年11月10日に公表した配当予想であります。

II 2023年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
業 務 粗 利 益	80,133	1,257	78,876
[除く国債等債券損益]	[93,908]	[8,129]	[85,779]
国 内 業 務 粗 利 益	76,443	946	75,497
[除く国債等債券損益]	[90,218]	[7,818]	[82,400]
資 金 利 益	77,425	7,110	70,315
役 務 取 引 等 利 益	12,899	758	12,141
そ の 他 業 務 利 益	△ 13,880	△ 6,922	△ 6,958
(うち国債等債券損益)	(△ 13,774)	(△ 6,871)	(△ 6,903)
国 際 業 務 粗 利 益	3,689	311	3,378
[除く国債等債券損益]	[3,689]	[311]	[3,378]
資 金 利 益	16,016	7,711	8,305
役 務 取 引 等 利 益	69	△ 12	81
そ の 他 業 務 利 益	△ 12,396	△ 7,389	△ 5,007
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経 費 (除く臨時的経費)	49,007	493	48,514
人 件 費	25,968	459	25,509
物 件 費	19,695	△ 97	19,792
税 金	3,343	131	3,212
実 質 業 務 純 益	31,126	765	30,361
[コア業務純益]	[44,900]	[7,635]	[37,265]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[35,199]	[5,635]	[29,564]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	3,915	6,891	△ 2,976
業 務 純 益	27,210	△ 6,128	33,338
うち国債等債券損益	△ 13,774	△ 6,871	△ 6,903
臨 時 損 益	15,258	14,193	1,065
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	△ 196	△ 4,425	4,229
貸 出 金 償 却	-	△ 12	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 589	△ 4,332	3,743
債 権 売 却 損	148	△ 154	302
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	136	136	-
責 任 共 有 制 度 負 担 金	108	△ 62	170
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 49	49
償 却 債 権 取 立 益 ④	5	5	-
株 式 等 関 係 損 益	14,383	8,883	5,500
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	2,160	1,492	668
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,691	285	1,406
そ の 他 臨 時 損 益	205	△ 278	483
経 常 利 益	42,468	8,067	34,401
特 別 損 益	△ 34	330	△ 364
うち減損損失(△)	34	△ 330	364
税 引 前 当 期 純 利 益	42,434	8,398	34,036
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,565	5,261	8,304
法 人 税 等 調 整 額	34	△ 1,324	1,358
当 期 純 利 益	28,834	4,461	24,373
与 信 関 係 費 用 [① + ② - ③ - ④]	3,713	2,510	1,203

(注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（百万円）

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
連 結 粗 利 益	85,304	1,586	83,718
資 金 利 益	92,728	14,858	77,870
役 務 取 引 等 利 益	15,776	1,550	14,226
そ の 他 業 務 利 益	△ 23,200	△ 14,822	△ 8,378
営 業 経 費	54,384	909	53,475
与 信 関 係 費 用	3,674	2,374	1,300
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,606	6,834	△ 3,228
貸 出 金 償 却	24	△ 11	35
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 370	△ 4,408	4,038
債 権 売 却 損	175	△ 159	334
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	136	136	-
責 任 共 有 制 度 負 担 金	108	△ 62	170
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	△ 49	49
償 却 債 権 取 立 益	5	5	0
株 式 等 関 係 損 益	14,383	8,882	5,501
そ の 他	2,612	1,279	1,333
経 常 利 益	44,241	8,464	35,777
特 別 損 益	△ 34	330	△ 364
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	44,206	8,794	35,412
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,308	5,360	8,948
法 人 税 等 調 整 額	96	△ 1,311	1,407
当 期 純 利 益	29,802	4,746	25,056
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	29,802	4,746	25,056

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
連 結 業 務 純 益	28,983	△ 5,730	34,713

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
連 結 子 会 社 数	9	2	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

（注）七十七デジタルソリューションズ株式会社および七十七ほけんサービス株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2023年度	2022年度比		2022年度
(1) 実質業務純益	31,126	765		30,361
職員一人当たり（千円）	12,652	774		11,878
(2) 業務純益	27,210	△ 6,128		33,338
職員一人当たり（千円）	11,061	△ 1,982		13,043

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2023年度	2022年度比		2022年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	0.18		0.80
貸出金利回	0.91	0.05		0.86
有価証券利回	1.45	0.39		1.06
(2) 資金調達原価 (B)	0.54	0.03		0.51
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.15		0.29

(参考) 利鞘 (国内業務部門) 【単体】

(%)

	2023年度	2022年度比		2022年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.80	0.09		0.71
貸出金利回	0.83	0.02		0.81
有価証券利回	1.10	0.19		0.91
(2) 資金調達原価 (B)	0.51	0.02		0.49
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.07		0.22

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2023年度	2022年度比		2022年度
国債等債券損益	△ 13,774	△ 6,871		△ 6,903
売却益	391	△ 414		805
償還益	31	11		20
売却損	10,564	9,082		1,482
償還損	3,528	△ 2,626		6,154
償却	103	12		91
株式等関係損益	14,383	8,883		5,500
売却益	14,555	8,524		6,031
売却損	172	△ 359		531
償却	-	-		-

5. 自己資本比率（国内基準）

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、
 当行ホームページ（<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	2024年3月末		2023年3月末
	[速報値]	2023年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.15%	△ 0.08%	11.23%
(2) コア資本に係る基礎項目	509,345	34,474	474,871
(3) コア資本に係る調整項目	4,365	4,272	93
(4) 自己資本 (2)-(3)	504,980	30,203	474,777
(5) リスクアセット	4,528,867	304,401	4,224,466

【単体】

（百万円）

	2024年3月末		2023年3月末
	[速報値]	2023年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.72%	△ 0.24%	10.96%
(2) コア資本に係る基礎項目	483,411	23,916	459,495
(3) コア資本に係る調整項目	513	114	399
(4) 自己資本 (2)-(3)	482,898	23,802	459,096
(5) リスクアセット	4,502,074	315,225	4,186,849

6. ROE【単体】

（%）

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
実質業務純益ベース	5.83	△ 0.30	6.13
業務純益ベース	5.09	△ 1.64	6.73
当期純利益ベース	5.40	0.48	4.92

Ⅲ 資産等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
要管理債権以下合計 A	118,630	3,365	115,265
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,870	△ 381	12,251
危険債権	74,269	1,714	72,555
要管理債権	32,490	2,032	30,458
[三月以上延滞債権]	1,242	△ 84	1,326
[貸出条件緩和債権]	31,248	2,117	29,131
正常債権 B	5,837,960	292,393	5,545,567
合計 (A+B) C	5,956,591	295,759	5,660,832
不良債権比率 (A/C)	1.99	△ 0.04	2.03

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
要管理債権以下合計 A	111,941	4,219	107,722
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,181	473	4,708
危険債権	74,269	1,714	72,555
要管理債権	32,490	2,032	30,458
[三月以上延滞債権]	1,242	△ 84	1,326
[貸出条件緩和債権]	31,248	2,117	29,131
正常債権 B	5,837,960	292,393	5,545,567
合計 (A+B) C	5,949,902	296,613	5,653,289
部分直接償却額	6,689	△ 854	7,543
不良債権比率 (A/C)	1.88	△ 0.02	1.90

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

【連結】

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
要管理債権以下合計 A	119,575	3,338	116,237
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,591	△ 420	13,011
危険債権	74,487	1,726	72,761
要管理債権	32,496	2,032	30,464
[三月以上延滞債権]	1,242	△ 84	1,326
[貸出条件緩和債権]	31,254	2,117	29,137
正常債権 B	5,824,163	292,322	5,531,841
合計 (A+B) C	5,943,739	295,660	5,648,079
不良債権比率 (A/C)	2.01	△ 0.04	2.05

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

2. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
	2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,870	△ 381	12,251
保全額	11,870	△ 381	12,251
担保保証等	5,181	473	4,708
貸倒引当金	6,689	△ 854	7,543
危険債権	74,269	1,714	72,555
保全額	59,608	△ 241	59,849
担保保証等	42,551	1,881	40,670
貸倒引当金	17,057	△ 2,122	19,179
要管理債権	32,490	2,032	30,458
保全額	15,113	712	14,401
担保保証等	9,430	△ 73	9,503
貸倒引当金	5,683	786	4,897
合計	118,630	3,365	115,265
保全額	86,592	90	86,502
担保保証等	57,163	2,281	54,882
貸倒引当金	29,429	△ 2,190	31,619
対象債権合計	5,956,591	295,759	5,660,832

3. 金融再生法開示債権の保全率の状況【単体】

(%)

	2024年3月末		2023年3月末
	2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	43.6	5.2	38.4
貸倒引当金	56.4	△ 5.2	61.6
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	80.3	△ 2.2	82.5
担保保証等	57.3	1.2	56.1
貸倒引当金	23.0	△ 3.4	26.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	53.8	△ 6.4	60.2
要管理債権	46.5	△ 0.8	47.3
担保保証等	29.0	△ 2.2	31.2
貸倒引当金	17.5	1.4	16.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	24.6	1.2	23.4
合計	73.0	△ 2.0	75.0

4. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金
破綻先債権	に繰入もしくは直接償却を実施

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
	2023年3月末比		
貸倒引当金	58,601	939	57,662
一般貸倒引当金	34,850	3,915	30,935
個別貸倒引当金	23,750	△ 2,977	26,727
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
	2023年3月末比		
貸倒引当金	62,015	627	61,388
一般貸倒引当金	36,838	3,606	33,232
個別貸倒引当金	25,176	△ 2,980	28,156
特定海外債権引当勘定	-	-	-

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比		2023年3月末
		増減	比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,867,380	297,230		5,570,150
製造業	471,874	17,181		454,693
農業、林業	9,535	1,157		8,378
漁業	5,329	1,043		4,286
鉱業、採石業、砂利採取業	7,376	2,211		5,165
建設業	207,559	17,362		190,197
電気・ガス・熱供給・水道業	292,366	7,201		285,165
情報通信業	35,255	12,965		22,290
運輸業、郵便業	143,269	13,414		129,855
卸売業、小売業	503,103	2,895		500,208
金融業、保険業	450,774	47,792		402,982
不動産業、物品賃貸業	1,450,426	148,930		1,301,496
その他サービス業	410,523	26,060		384,463
地方公共団体	552,130	△ 37,797		589,927
その他	1,327,852	36,813		1,291,039

②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比		2023年3月末
		増減	比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	118,210	3,228		114,982
製造業	15,547	△ 1,364		16,911
農業、林業	862	369		493
漁業	848	△ 389		1,237
鉱業、採石業、砂利採取業	106	61		45
建設業	9,034	443		8,591
電気・ガス・熱供給・水道業	228	△ 1		229
情報通信業	1,192	151		1,041
運輸業、郵便業	2,675	168		2,507
卸売業、小売業	27,657	△ 1,001		28,658
金融業、保険業	0	0		0
不動産業、物品賃貸業	11,737	61		11,676
その他サービス業	37,274	4,477		32,797
地方公共団体	-	-		-
その他	11,044	253		10,791

(注) 正常債権を除いた債権を対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2024年3月末	2023年3月末比	
		2023年3月末	2023年3月末
消費者ローン	1,339,252	38,381	1,300,871
住宅ローン残高	1,270,307	32,011	1,238,296
その他ローン残高	68,945	6,370	62,575

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	2024年3月末	2023年3月末比	
		2023年3月末	2023年3月末
中小企業等貸出比率	65.83	0.73	65.10

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	2024年3月末	2023年3月末比	
		2023年3月末	2023年3月末
シンガポール	7,500 [-]	△ 1,505 [-]	9,005 [-]
フィリピン	2,271 [-]	269 [-]	2,002 [-]
台湾	2,000 [-]	- [-]	2,000 [-]
インドネシア	1,514 [-]	△ 1,158 [-]	2,672 [-]
タイ	1,357 [-]	△ 1,245 [-]	2,602 [-]
インド	1,000 [-]	- [-]	1,000 [-]
アラブ首長国連邦	508 [-]	28 [-]	480 [-]
合計	16,151 [-]	△ 3,613 [-]	19,764 [-]

（注）[]内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（百万円）

	2024年3月末	2023年3月末比	
		2023年3月末	2023年3月末
パナマ	3,141 [-]	371 [-]	2,770 [-]
チリ	- [-]	△ 867 [-]	867 [-]
合計	3,141 [-]	△ 497 [-]	3,638 [-]

（注）[]内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	2023年度	2022年度比		2022年度
預金＋譲渡性預金（平残）	8,908,549	65,786		8,842,763
預金＋譲渡性預金（末残）	8,962,792	52,150		8,910,642
個人	6,004,698	96,859		5,907,839
法人その他	2,958,094	△ 44,709		3,002,803

（うち宮城県内分）

（百万円）

預金＋譲渡性預金（平残）	8,353,995	69,219		8,284,776
預金＋譲渡性預金（末残）	8,416,969	56,478		8,360,491
個人	5,753,133	95,936		5,657,197
法人その他	2,663,835	△ 39,458		2,703,293

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	2023年度	2022年度比		2022年度
貸出金（平残）	5,661,629	239,120		5,422,509
貸出金（末残）	5,867,380	297,230		5,570,150
うち中小企業等向け	3,862,631	236,288		3,626,343
中小企業向け	2,534,779	199,476		2,335,303
個人向け	1,327,852	36,813		1,291,039

（うち宮城県内分）

（百万円）

貸出金（平残）	4,049,671	166,988		3,882,683
貸出金（末残）	4,149,866	172,932		3,976,934
うち中小企業等向け	3,165,022	161,254		3,003,768
中小企業向け	1,879,812	124,375		1,755,437
個人向け	1,285,209	36,879		1,248,330

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	2024年3月末	2023年3月末比		2023年3月末
預り資産残高	567,472	10,706		556,766
投資信託	126,794	37,744		89,050
保険	333,522	7,227		326,295
公債	88,968	9,202		79,766
外貨預金	16,039	△ 11,187		27,226
仕組債等（仲介）	2,146	△ 32,281		34,427

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	534,992	16,979		518,013
--------	---------	--------	--	---------

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2023年3月末比					
満期保有目的	△ 13	△ 4	-	13	△ 9	-	9
その他有価証券	170,421	87,852	222,558	52,136	82,569	133,224	50,655
株式	145,238	65,126	145,532	294	80,112	81,907	1,795
債券	△ 34,854	△ 7,333	688	35,542	△ 27,521	2,934	30,456
その他	60,037	30,058	76,336	16,299	29,979	48,382	18,402
合計	170,408	87,849	222,558	52,149	82,559	133,224	50,664
株式	145,238	65,126	145,532	294	80,112	81,907	1,795
債券	△ 34,867	△ 7,336	688	35,556	△ 27,531	2,934	30,466
その他	60,037	30,058	76,336	16,299	29,979	48,382	18,402

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2023年3月末比					
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	168,434	87,257	220,570	52,136	81,177	131,832	50,655
株式	143,250	64,530	143,544	294	78,720	80,515	1,795
債券	△ 34,854	△ 7,333	688	35,542	△ 27,521	2,934	30,456
その他	60,037	30,058	76,336	16,299	29,979	48,382	18,402
合計	168,434	87,257	220,570	52,136	81,177	131,832	50,655
株式	143,250	64,530	143,544	294	78,720	80,515	1,795
債券	△ 34,854	△ 7,333	688	35,542	△ 27,521	2,934	30,456
その他	60,037	30,058	76,336	16,299	29,979	48,382	18,402

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2023年度	2022年度比		2022年度
退職給付費用	2,248		276	1,972
勤務費用	1,586	△	35	1,621
利息費用	434	△	7	441
期待運用収益	△ 1,464		33	△ 1,497
数理計算上の差異の費用処理額	1,691		285	1,406
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2023年度	2022年度比		2022年度
退職給付費用	2,272		271	2,001
勤務費用	1,610	△	41	1,651
利息費用	434	△	7	441
期待運用収益	△ 1,464		33	△ 1,497
数理計算上の差異の費用処理額	1,691		285	1,406
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-